

北東アジア動向分析

2011年5月

ERINA

中国（東北三省）

2010年の東北三省主要経済指標

国家発展改革委員会東北振興司は3月17日、『東北地区2010年経済形勢分析報告』を発表した。それによれば、2010年の東北三省の域内総生産（GRP）は、前年比13.6%増の3兆7,090億元となった。各省の実質経済成長率をみると、遼寧省が前年比14.1%増、吉林省が同13.7%増、黒龍江省が同12.6%増と、いずれも2桁台の伸びを達成して全国平均（同10.3%増）を上回った。

工業生産の動向をみると、東北三省における一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値増加率は前年比17.6%増となり、前年の伸び率を2.1ポイント上回った。このうち、遼寧省の伸び率が前年比17.8%増、吉林省が同19.9%増、黒龍江省が同15.2%増だった。一定規模以上の工業企業の利潤額については、遼寧省が前年比50.1%増の1,350.3億元、吉林省が同66.4%増の794.7億元となり、伸び率は全国平均（同49.4%増）を上回った。他方、黒龍江省の伸び率は全国平均を下回る25.2%増（1,071.6億元）にとどまったが、前年の大幅な減少（40.0%減）から回復した。瀋陽機床集団、北方重工集団、瀋陽鼓風機集団、大連重工集団、第一汽車集団、哈電集団、中国第一重型機械集団などの大型国有企業は、いずれも好業績を維持した。

豆類・イモ類を含む食糧の生産状況について、2010年の東北三省食糧生産量は9,621万トンに達し、全国シェアは17.6%に上った。とりわけ、黒龍江省の生産量は5,013万トンに達し、河南省に次いで全国第2位になった。

投資動向を示す全社会固定資産投資をみると、遼寧省が前年比30.5%増の1兆6,043億元、吉林省が同32.5%増の9,622億元、黒龍江省が同35.5%増の6,813億元だった*。

社会消費品小売総額（社会的消費品財小売総額）は、東北三省合計で前年比18.7%増の1兆4,311億元となった。このうち、遼寧省が前年比18.6%増の6,809億元、吉林省が同18.5%増の3,501億元、黒龍江省が同19.0%増の4,001億元だった。

対外貿易に関して、東北三省の輸出入は、全国的な傾向と同様に、世界金融危機の影響で大幅に落ち込んだ2009年から急速に回復している。国・地域別では米国、日本、EU、ロシア向けが好調で、いずれも2割を超える高い伸びとなった。具体的には、遼寧省の輸出入額が前年比28.2%増の807億ドル、吉林省が同43.5%増の168億ドル、黒龍江省が同57.1%増の255億ドルだった。

一方、都市住民1人当たり可処分所得水準をみると、全国平均値を100とした場合、遼寧省、吉林省、黒龍江省はそれぞれ7.3、19.4、27.5ポイント全国平均を下回っている。今後、個人消費を東北三省経済成長の軸とするためには、所得の底上げを図ること

* 『2010年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』、『吉林省2010年国民経済・社会発展統計公報』、『2010年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』を参照した。

が引き続き重要な課題である。

2011年第1四半期、経済が好調維持

国家統計局が4月15日に発表した2011年1～3月期の中国主要経済指標[†]をみると、GDPは9兆6,311億元に達し、実質経済成長率が前年同期比9.7%増となった。前期比でみると、実質成長率は2.1%増だった。東北三省のGRP実質成長率については、遼寧省が前年同期比12.8%増、吉林省が同12.7%増、黒龍江省が同12.0%増となった。

中国の工業生産（一定規模以上の工業企業[‡]）の伸び率は、前年同期比14.4%増となった。3月だけでみると、前年同期比14.8%増（前月比では1.19%増）だった。第1四半期の吉林省と黒龍江省の工業生産伸び率は、それぞれ前年同期比16.9%増、13.3%増となった。

中国の固定資産投資[§]は3兆9,465億元で、前年同期比25.0%増となった。3月だけでみると、前月比1.73%増だった。第1四半期における東北三省の固定資産投資の伸び率については、遼寧省が前年同期比30.3%増、吉林省が同31.4%増、黒龍江省が同18.8%増となり、好調に推移している。

社会消費品小売総額の伸び率をみると、遼寧省（前年同期比17.0%増）と吉林省（同16.5%増）は全国平均（同16.3%増）を上回り、堅調な成長を示している。

1～3月期の中国の対外貿易は、輸出額が前年同期比26.5%増の3,996億ドル、輸入額が同32.6%増の4,007億ドルとなった。同時期における東北三省の輸出伸び率は、遼寧省が前年同期比19.6%増、吉林省が同25.4%増、黒龍江省が同30.8%増となった。輸入伸び率については、遼寧省が前年同期比11.3%増、吉林省が同48.1%増、黒龍江省が同60.8%増で、黒龍江省と吉林省の伸び率が際立って高かった。

中国経済は好調さを維持しているが、為替介入に伴う過剰流動性の発生や原油価格の高騰などによってインフレ圧力が一段と高まっている。第1四半期の消費者物価指数（CPI）は、年間目標の4.0%を上回って前年同期比5.0%増となり、特に食品価格の上昇率が11.0%と高い。中国人民銀行（中央銀行）は4月17日、預金準備率を0.5ポイント引き上げると発表し、これは年初以来4回目の引き上げとなる。インフレ抑制を強化するため、今後も預金準備率の引き上げ、利上げが実施されるという見方が強い。

（ERINA 調査研究部研究員 朱永浩）

[†] 国家統計局は、今回から初めて第1四半期のGDP、3月の工業生産、固定資産投資、社会消費品小売総額について前期比（前月比）伸び率（季節調整値）を公表した。

[‡] 国家統計局は、2011年1月より一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

[§] 2011年1月より、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

		2008年				2009年				2010年				2011年1-3月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	9.6	13.4	16.0	11.8	9.2	13.1	13.6	11.4	10.3	14.1	13.7	12.6	9.7	12.8	12.7	12.0
工業生産伸び率(付加価値額)	%	12.9	17.5	18.6	13.1	11.0	16.8	16.8	12.1	15.7	17.8	19.9	15.2	14.4	-	16.9	13.3
固定資産投資伸び率(名目)	%	25.9	34.8	38.0	29.0	30.0	22.7	27.2	37.6	23.8	30.5	32.5	35.5	25.0	30.3	31.4	18.8
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	22.7	22.8	25.1	22.7	15.5	15.5	16.0	16.2	18.3	18.6	18.5	19.0	16.3	17.0	16.5	-
輸出入収支	億ドル	2,981.3	117.1	37.9	104.8	1,956.9	39.0	54.9	39.3	1,831.0	55.7	78.9	70.6	10.0	17.8	31.8	0.3
輸出伸び率	%	17.5	19.1	23.7	37.1	16.0	20.6	34.5	40.0	31.3	28.9	43.2	61.5	26.5	19.6	25.4	30.8
輸入伸び率	%	18.5	25.7	32.9	25.5	11.2	2.8	0.7	2.8	38.7	27.4	43.5	50.0	32.6	11.3	48.1	60.8

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農林家計を含まない。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。

(出所) 中国全国・各省「2010年国民経済・社会发展統計公報」、「中国統計年鑑」2010年版、「遼寧統計年鑑」2010年、「遼寧年鑑」2010年版、「黒龍江統計年鑑」2010年版、「黒龍江年鑑」2010年版、

「遼寧晩報」2011年4月23日付、「黒龍江日報」2011年4月17日付、2011年4月27日付、「吉林日報」2011年4月27日付より作成。

ロシア（極東）

経済概況

2010年の極東地方の鉱工業生産は対前年比7.4%増で、ロシア全体をやや下回る伸びだった。伸び率が高かった地域は、ハバロフスク地方（24.7%）、サハ共和国（ヤクーチア）（17.5%）である。サハ共和国に関しては、原油生産80.3%増、石炭生産56.1%増といったところが引っ張っていると考えられる。一方、ハバロフスク地方に関しては、ロシア連邦統計庁資料に示された主な増産品目の中で25%を超える伸びを示しているのは、鋼材の43.4%増しかなく、全体として24.7%の増加をもたらした要因についてはよくわからない。産業構造上、航空機や造船などの軍需産業が大きな位置を占めているだけに、これらの産業での特需があったのではないかと推測するのだが、数字の裏付けを得ることはできなかった。

消費者物価上昇率は前年よりもさらに下がって、7.7%となった。カムチャッカ地方、サハリン州が二桁の上昇率となったが、それ以外は一桁の上昇に留まった。極東では、食料品が9.3%、非食料品が5.1%、有償サービスが8.9%の上昇であった。非食料品及び有償サービスは全国の上昇率（それぞれ5.0%、8.1%）とほぼ同じ水準であったが、食料品（全国上昇率は12.9%）が相対的に低かった分だけ、極東の物価上昇が抑えられた形となっている。なお、今年末には議会選挙、来年春には大統領選挙を控え、財政・金融政策が緩むことが予想されるので、物価上昇率は今年から来年にかけて再び高まる可能性が高い。

ロシア極東からのエネルギー資源供給

2011年3月11日の東日本大震災は、エネルギー需給構造に大きな影響を与えることになる。当面、福島第1原発などの稼働停止に伴う電力供給不足の代替電源を緊急に確保する必要があり、休止中の火力発電所の運転再開や既存の火力発電所の稼働率向上などが図られている。さらに、ガスタービン発電設備の導入などを急いでいる。

長期的にも、原子力発電への逆風が強まることは確実であり、発電所の新增設が難しくなる一方、安全基準の強化に伴う既設発電所の長期休止・廃止なども想定される。2010年8月に経済産業省が発表した「長期エネルギー需給見通し（再計算）」では、CO₂排出削減を進めるためにも、原子力発電を将来にわたる基幹電源として推進することが前提とされていた。一次エネルギー供給に占める原子力の割合は、2007年実績では10%であったが、2030年には最大で20%を超えるとの見通しを示していた。今や、この見通しが実現する可能性は小さいと言えよう。今回の事態により、社会的にも政策的にも再生可能エネルギーへの志向が一層強まるだろうが、それによる十分な供給体制が整うまでの間も安定的な電力供給体制を維持するという現実的観点から、技術的に確立された火力発電が果たすべき役割は大きい。

こうした中、近年日本へのエネルギー資源供給源として存在感を増してきているロシア極東の位置づけは一層高まることとなろう。ロシアからのLNG輸入(サハリン2プロジェクト)は2009年に開始され、2010年には早くも日本の輸入の9.3%を占めるに至った。また、原油輸入も、従来のサハリン産原油に加えて2010年からは「東シベリア～太平洋パイプライン」経由の原油の輸入が開始され、ロシアからの輸入量合計が全輸入量の7.1%となったところだ。ロシア政府の対応も早く、地震発生翌日の3月12日にはプーチン首相が日本へのLNGの追加供給の可能性について言及している。3月22日には、セーチン副首相が河野駐口大使に対して、石油、天然ガス、石炭及び電力の対日供給関連のプロジェクトでの協力提案を行った。日本企業が関心を寄せる案件もあり、新たな日ロエネルギー協力のきっかけとなることが期待される。

折しも、4月25日に石油資源開発(株)や伊藤周商事(株)などは、共同出資する極東ロシアガス事業調査(株)を通じて、年産1,000万トン規模の液化天然ガス(LNG)プラントをウラジオストク市近郊に建設するプロジェクトに関してガスプロムと共同事業化調査を行うことに合意した。

さらに、今回の地震の影響は日本国内のみに留まらない。日本と同様に、原子力発電を積極的に推進しようとしていた国々で、政策転換が行われることになれば、世界的に化石燃料需給はタイトになる。ロシアから中国への天然ガス輸出については、既に何年も交渉が続けられているが、価格面で折り合っていないと伝えられる。今回の地震は、間接的にこうした交渉へも影響を与えるものと考えられる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

モンゴル

モンゴル経済は、鉱業部門へ大規模な外国及び国内の投資と、主要輸出品の市場価格の上昇に支えられ、2011年第1四半期も引き続き世界経済金融危機からの回復の順路にのっている。経済成長率は上昇しており、鉱工業生産額、貿易総額は引き続き増価している。インフレ率は一桁レベルに低下した。財政収支は黒字となっている。しかし一方で、失業は高い水準に止まっており、貿易収支の赤字も拡大している。

マクロ経済指標

2010年第1四半期のモンゴルの実質経済成長率は前年同期比9.7%で、前年同期の8.4%を上回った。生産に対する純税収は前年同期を21.8%上回り、その大部分は外国貿易にからの税収であった。農業の生産額は6.9%、鉱工業は7.2%、サービス業は8.3%それぞれ増加した。なお、国家統計局は今回はじめて、四半期GDPの季節調整値を公表した。これによると第1四半期の対前期比成長率は7.3%であった。

消費者物価上昇率は、2011年3月末に前年同期比8%で、1月末の同13%から低下した。2011年1月には同13.8%とさらに上昇している。3月末において消費者物価指数(CPI)は、ほとんど全ての品目で前年同期よりも上昇幅を縮小しているが、例外は教育で前年同期比18.8%となり前年同期と同率を記録、また全品目で最高の上昇率となった。

通貨トゥグルグは米ドルに対して安定した増価を継続しており、3月の対米ドル為替レートは1ドル=1,228トゥグルグであった。トゥグルグは3月時点において、中国元に対して前年同期比10%、ロシアルーブルに対して同14.3%、それぞれ増価し、1元=187.1トゥグルグ、1ルーブル=43.2トゥグルグであった。日本円及び韓国ウォンに対しても増価を記録しており、3月の為替レートは1円=15.02トゥグルグ、1ウォン=1.1トゥグルグであった。

経済全般の回復にもかかわらず登録失業者数は増加を続けており、3月末で40,800人となっている。これは前年同期を9.8%、金融危機前の水準を30%以上上回っている。新規登録失業者のほぼ半数は、初めての登録であるか、あるいはこれまでに就労経験がないケースである。また、新規登録失業者の60%が雇用事業所等の閉鎖によって職を失ったケースであり、30%が兵役を終え就労を希望するケースであった。政府は2011年を「雇用促進年」と位置づけ、雇用の拡大を図っている。

第1四半期の財政収支は1,040億トゥグルグの黒字となった。財政収入は前年同期を6.7%上回り、財政支出は同じく前年同期を24%上回った。しかし成立した予算によれば、今年度の政府支出は大幅に増加することが予定されており、財政赤字は今年のGDPの9.9%に達すると見込まれている。これは中期予算フレームワークの定める赤字の限度である5%を大きく上回る規模である。補助金及び給付金は予算分類の中で最も

伸び率が高く、前年度を 50%上回る見込みである。今年度から国民全員に対する月額 21,000 トウグルグの現金給付が開始されている。

第 1 四半期末の外貨準備額は 21 億ドルで、これはモンゴルの輸入額の 6.3 カ月分に相当し、前年同期のほぼ倍にあたる。

産業部門と外国貿易

第 1 四半期の鉱工業生産額は鉱業部門の伸びによって前年同期比 7.2%増となった。鉱業は前年同期比 11.2%増、製造業は同 1.6%増、エネルギー・水供給部門は同 2.4%増であった。鉱業部門の生産の大部分は石炭採掘に関連している。第 1 四半期の石炭生産は 600 万トンで、前年同期を 60%上回った。このうち半分は輸出された。

第 1 四半期の輸出先は 44 か国、輸入先は 97 か国であった。第 1 四半期の貿易総額は 180 億ドルで、前年同期を 70%上回った。輸出は前年同期比 49%増加、輸入は同 89%増加した。中国は輸出、輸入の両方で最大の相手国となった。輸出の約 90%を鉱業部門が占めた。

最近の動向

政府は 2011 年から 2016 年を期間とする新たな中期開発復興プログラムを策定した。プログラムの費用は 18 兆トウグルグである。

南ゴビ地域で世界最大のコークス用炭田を開発するために政府が設立した「エルデネス・タバン・トルゴイ」社の株式の 10%が、2011 年 3 月 31 日以前に生まれた国民全員に配分された。これは一人当たり 536 株に相当する。残りの 51%を政府が所有し、10%をモンゴル国内の企業に売却、29%は国際株式市場で売却する予定である。しかし最近、国内企業向けの 10%も、改めて国民に配分するという議論が出てきている。その場合、国民の所有株式は一人当たり 1,072 株となる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1Q	2011年1月	2月	3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.3	6.1	9.7	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	10.0	7.2	2.7	2.4	21.6
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	8.0	13.8	11.0	8.0
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	40.8	38.3	38.5	40.8
対ドル為替レート(トウグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,359	1,246	1,256	1,253	1,228
貿易収支(百万USドル)	113	107	114	710	229	379	346	140	60	146
輸出(百万USドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,899	742	209	207	326
輸入(百万USドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,278	1,087	348	268	472
国家財政収支(十億トウグルグ)	73	123	133	306	329	2	104	27	46	85
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,106	3,063	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,268	2,250	783	615	853
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	258	65	70	124

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月27日に公表した2011年第1四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比1.4%増（年率換算5.7%）となり、前期の同0.5%増から上昇した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.8%増で、前期を0.7ポイント上回った。一方、固定資本形成は同4.3%減で前期に続きマイナスとなった。その内の設備投資は同0.8%減で、建設投資は同6.7%減と大幅な落ち込みを記録した。外需である財・サービスの輸出は3.3%増で、前期の同1.7%増から上昇している。

鉱工業生産指数（季節調整値）は1月の前月比4.4%増から、2月は同2.5%減、3月は同1.4%増と推移している。また同じく季節調整値で、第1四半期の対前期比伸び率は5.9%となった。

失業率（季節調整値）は1月に3.6%、2月に4.0%、3月に4.0%とやや高めに推移している。

2010年第4四半期の貿易収支（IMF方式）は、123億ドルの黒字で、前期とほぼ同水準であった。2010年通年の貿易収支は419億ドルの黒字で、前年の379億ドルを上回った。

対ドル為替レートは、1月の1ドル=1,119ウォンから、2月には同1,120ウォン、3月には同1,120ウォンと横ばいに推移した後、4月には同1,085と増価している。

物価は、消費者物価上昇率が1月に前年同月比4.1%、12月に同3.5%、2011年1月に同4.1%と推移し、生産者物価上昇率も11月に前年同月比4.9%、12月に同5.3%、1月に同6.2%と推移し、ともに上昇傾向をしめしている。

こうした中、韓国銀行は4月13日に今年の経済見通しを発表した。それによる2011年の実質成長率は4.5%で、2010年の6.2%からはスローダウンする。需要項目別では民間消費が3.5%、建設投資が1.5%、設備投資が6.9%、財の輸出が11.2%とそれぞれ見込んでいる。年前半の成長率は前年同期比4.0%、後半はやや高まり4.9%となるとしている。需要項目別では建設投資が前半には前年同期比マイナス2.6%となるが、後半は同5.1%と回復すると見込んでいる。また2012年の成長率は4.8%と今年を上回ると予測している。

この他の項目の今年の予測値としては、失業率は2010年の3.7%から3.6%に低下すると見込まれている。消費者物価上昇率は2010年の2.9%から3.9%に上昇、貿易収支は2010年の282億ドルの黒字から、110億ドルに黒字幅が縮小するとしている。

補欠選挙での与党敗北と内閣改造

4月27日に国会議員、道知事などを含む再・補欠選挙が行われた。3選挙区で行

われた国会議員の選挙で野党民主党が二つを制するなど、政権与党のハンナラ党は敗北を喫した。このうち、注目を集めたソウル郊外の京畿道城南市盆堂の選挙区では、民主党代表の孫鶴圭氏が、ハンナラ党元代表の姜在渉氏を僅差で破り、来年12月に予定されている次期大統領選の野党候補として。また本来ハンナラ党の地盤である東海岸の江原道の知事選では、原発の新規誘致の是非が争点となり、誘致撤回を主張した野党民主党の崔文洵氏が当選した。

こうした選挙結果を受けて政権への逆風が強まる中、5月6日、李明博大統領は内閣改造を行った。経済政策の要となる企画財政相に大統領府首席補佐官などを歴任した側近、朴宰完雇用労働相を横滑りさせるなど、5閣僚を交代させた。このうち雇用労働相の後任を含め3ポストに、各省の次官経験者を充てるなど、リスクを避けた実務重視の布陣を敷いた。

来年4月の総選挙、12月の大統領選を控え、支持率の低下する李政権は、今後難しいかじ取りを強いられると見られる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年4-6月	7-9月	10-12月	11年1-3月	11年1月	2月	3月
実質国内総生産(%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	1.4	0.6	0.5	1.4	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	0.6	1.0	0.1	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	3.4	4.2	1.9	0.2	6.2	0.2	1.9	0.9	4.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	8.4	6.9	3.4	0.1	16.2	5.0	2.1	0.5	5.9	4.4	2.5	1.4
失業率(%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.9	3.6	4.0	4.0
貿易収支(百万USD Ⅱ)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,240	12,542	12,336	5,948	1,558	1,531	2,859
輸出(百万USD Ⅱ)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	120,238	116,316	128,746	131,300	44,619	38,607	48,074
輸入(百万USD Ⅱ)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	105,631	105,698	115,727	123,294	41,803	36,198	45,293
為替レート(ウォン/USD Ⅱ)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,165	1,184	1,132	1,120	1,119	1,120	1,120
生産者物価(%)	0.9	1.4	8.6	0.2	4.2	4.2	3.6	5.0	6.7	6.2	6.6	7.3
消費者物価(%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.6	2.9	3.6	4.5	4.1	4.5	4.7
株価指数(1980.1.4=100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	1,698	1,873	2,051	2,107	2,070	1,939	2,107

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正日総書記、新設の南浦ガラス瓶工場を訪問

2011年1月12日発の『朝鮮中央通信』によると、金正日総書記が新設された南浦ガラス瓶工場を訪問した。これは、今年初めて報じられた経済分野の視察になる。

2011年2月4日付『朝鮮新報』によれば、同工場は2009年に建設が始まり、わずか1年で完成された。原料の投入から包装および出荷に至るまでのすべての工程がオートメーション・ラインで一体化されており、各用途のガラス瓶を年間数千万本生産できる能力を有しているとのことだ。

北朝鮮で口蹄疫発生

2011年2月10日発の『朝鮮中央通信』によると、2010年末、平壤市寺洞区域で口蹄疫が発生し、現在までに平安南北道、黄海北道、慈江道、江原道など8つの道に伝播し、もっとも被害が深刻なのは、平壤市と黄海北道、江原道だとされている。役牛、乳牛、豚約1万頭に陽性反応が見つかり、数千頭が処理されたとのことだ。

北朝鮮と中国、公安協力合意書に調印

2011年2月18日付『朝鮮新報』によると、朝鮮国防委員会人民保安部と中国公安省の協力に関する合意書が同月13日、平壤で調印された。調印式では、北朝鮮側が朱霜成人民保安部長、中国側から孟建柱公安相が合意書に署名した。

崔永林総理、熙川発電所の建設事業を視察

2011年2月27日発の『朝鮮中央通信』によると、崔永林総理が同月23～24日、慈江道の熙川発電所建設事業を現地視察した。総理は、竜林ダム、水路トンネル、1号、2号発電所、発電機室の建設場などを見て回り、金正日総書記の現地での教えの貫徹状況と工事を進める上で提起される問題を具体的に聴取するとともに、現場で関係者協議会を開き、発電所建設を繰り上げて終えるうえでの懸案が討議された。そのうえで、内閣と委員会、省、中央機関をはじめ関連機関が担当した設備と資材を適時に生産、供給するための具体的な手配が行われた。

北朝鮮で光ファイバー化、全国で第3世代移動通信網を形成

2011年3月3日発の『朝鮮中央通信』によると、北朝鮮で通信網の光ファイバーケーブル化を完成し、これに基づいて世界先進水準のブロードバンド回線を構築し、全国的な第3世代（3G）移動通信網が形成されたとのことだ。

平壤光ファイバー通信ケーブル工場が国の光ケーブル化を推し進め、通信インフラが

完備される中、全国的な光ケーブル化が完成した模様だ。

筆者が訪れた北朝鮮の研究機関に掲示されていたネットワーク概念図によると、IPベースの通信網に電話（PSTN）移動通信ともに接続されている模様であり、最新技術によってインフラが再構築された形となる。

WIPO が朝鮮の科学者、技術者に発明家賞

2011年3月16日発の『朝鮮中央通信』によると、世界知的所有権機関（WIPO）は、北朝鮮で2010年に開かれた第11回全国発明および新技術展覧会で金メダルを受賞した「不滅の花金正日花の鮮度保存造成物の製造方法」「新しい鉄生産システムの確立」「プレキャスト部材によるコンクリートダムの施工法」に最高発明家賞を授与することを決定した。

平壤で著作権・著作隣接権に関する討論会開催

2011年4月7日発の『朝鮮中央通信』によると、「著作権・著作隣接権に関する民族討論会」が同月6～7日に平壤で開かれた。討論会には、朝鮮著作権事務局、教育、文学・芸術、出版・報道、情報産業の各部門の活動家と訪朝中の世界知的所有権機関（WIPO）関係者、中国、マレーシアの代表が参加した。

討論会では、「朝鮮民主主義人民共和国での著作権および隣接権の最近の発展」「朝鮮民主主義人民共和国での著作権および隣接権保護活動」「著作権および著作隣接権に対する尊重と社会的認識が持つ重要性」「著作権と著作隣接権保護が社会経済および文化の発展に与える肯定的な影響」などのテーマで討論が行われた。

国家品質監督局が国家品質委員会に改編

2011年4月17日発の『朝鮮中央通信』によると、同月15日、朝鮮民主主義人民共和国内閣の国家品質監督局を国家品質監督委員会に改編する最高人民会議常任委員会政令が発表された。

(ERINA 調査研究部長 三村光弘)